

平成26年度事業計画

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

I 財団の設立目的と沿革、事業経過及び基本方針

- 1 当公益財団法人は、「亜熱帯特性、島嶼特性を総合的・学際的に研究することにより本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術研究の振興に寄与する」ことを目的に、平成8年10月に、沖縄県及び市町村、産業界からの出資により「(財)亜熱帯総合研究所」として設立
- 2 平成20年8月に財団の名称を「(財)沖縄科学技術振興センター」へ変更し、「産学官共同研究の推進」及び「知的クラスターの形成の推進」を事業に追加
- 3 平成23年には、沖縄県へ公益法人移行認定申請を行い、平成24年3月26日付けで認定を受け、平成24年4月1日付けで「(公財)沖縄科学技術振興センター」への移行登記を完了
- 4 この間、沖縄県から人的・財政的支援を得て運営基盤を築くとともに、国、大学等研究機関等及び民間団体の協力を得て、亜熱帯地域特性と島嶼特性に関する諸課題に積極的に取り組んでおり、平成8年から平成25年度までに、合わせて約120件を超える調査研究を実施
- 5 財団を取り巻く近年の状況
 - (1) 平成24年5月に「沖縄21世紀ビジョン基本計画」がスタート
 - (2) 同年10月には「世界最高水準の科学技術の研究・教育」を目指す沖縄科学技術大学院大学（以下、「OIST」という。）が開学
 - (3) 当財団が、平成16年度からOISTに賃貸していた沖縄科学技術研究・交流センターの賃貸借契約が平成24年9月に終了
 - (4) 安定した賃貸料収入が見込めなくなったことによる厳しい財団経営
- 6 財団経営の基本方針
 - (1) 科学技術の振興を担う機関として、産学官共同研究をはじめとした各種の事業を推進
 - (2) 公益法人としての公益性の確保や業務の運営改善
 - (3) 時代に即した研究テーマの選定など県民のニーズを踏まえるとともに、一層の経営努力の推進

II 平成26年度事業計画

平成26年度の事業体系総括表は、以下のとおりとして事業を推進する。

事業体系総括表（平成26年度）

1. 学術調査研究事業

- 学術調査研究事業は、亜熱帯地域、島嶼地域の有する特性や諸問題等に関し、学術調査・研究の振興が目的
- 産学官共同研究に関する事業や、知的クラスター形成に関する事業などを実施
- 学術調査研究事業は、
(1) 受託等調査研究事業と(2) 自主調査等研究事業に区分

(1) 受託等調査研究事業（国・県その他の団体からの受託等により実施）

- ① 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業（沖縄県委託事業）
- ② 沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業（沖縄県委託事業）
- ③ 先端医療産業開発拠点形成事業（沖縄県委託事業）
- ④ ミバエ類殺虫技術研修事業（JICA委託事業）

(2) 自主調査等研究事業（県等の補助金や当財団の自己資金により実施）

- ① 沖縄科学技術研究ネットワーク支援事業

1. 学術調査研究事業

(1) 受託等調査研究事業

① 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業（沖縄県委託事業）

ア. 平成22年度から実施している県からの委託事業

イ. OIST開学を契機として、同大学や琉球大学をはじめ県内外の大学、試験研究機関、ベンチャー企業等による共同研究を推進し、科学技術振興の基盤となる知的クラスターの形成を図ることが目的

ウ. 平成26年度は創薬に関する共同研究を実施

エ. 共同研究の拠点となるオープンリサーチセンターを運営するとともに、情報発信や研究ネットワークの形成を目的としたシンポジウム、セミナーを開催

A. 創薬に関する研究（平成24年度～26年度）

（テーマ名：沖縄の生物資源とネットワークを活用した医薬品探索研究）

- a. 県内大学や県内外の製薬メーカー、ベンチャー企業などからなるネットワークを活用し、沖縄の生物資源から感染症に対して有効な物質を見出し、その誘導体の合成や薬理評価による医薬品候補を開発
- b. 沖縄の海洋生物の代謝産物を中心に、抗ウイルスあるいは抗真菌活性を有する化合物を探索
- c. 化学合成による医薬品の原料となるリード化合物を開発

B. オープンリサーチセンター（研究拠点）の運営

- a. 沖縄県工業技術センター内に設置された、次世代 DNA シーケンサーなどの高度な研究機器を備えたオープンリサーチセンターを運営
- b. 同センターを活用し、本事業の参加機関である大学や研究機関、ベンチャー企業による共同研究を推進

② 沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業（沖縄県委託事業）

ア. 平成24年度から実施している県からの委託事業で、九州・沖縄地域で多く発生する成人 T 細胞白血病（ATL）の予防・治療が目的

イ. 本事業で取り組む研究課題

- A. 「ATL の予防・治療を目的とした研究検査薬、臨床診断薬ならびに新規医薬品の開発基盤形成」
- B. 「沖縄県独自の ATL 研究拠点の構築」

ウ. ATL の情報発信や研究ネットワークの形成を目的としたシンポジウム及びセミナーを開催

③ 先端医療産業開発拠点形成事業（沖縄県委託事業）

ア. 平成25年度から実施している県からの委託事業

イ. 再生医療、細胞治療等のライフサイエンス分野において、産学連携、共同研究の推進を促進することで、知的・産業クラスターの形成、再生医療の周辺産業の集積を図り、本県の産業振興に資することが目的

ウ. 琉球大学医学部との連携のもと、企業の集積に向けた推進体制の最適化を図る

エ. 琉球大学医学部を中心として、細胞医療関連企業や県内医療機関と共同研究を強力に推進するため、研究機器の整備、人材育成、ネットワークの促進等の基盤整備を行う

④ ミバエ類殺虫技術研修事業（JICA委託事業）

ア.（独）国際協力機構沖縄国際センター（JICA 沖縄）からの委託事業

イ. 農林水産省那覇植物防疫事務所と連携し、有害ミバエ発生国の植物検疫技術者に対し、有害ミバエ類の殺虫技術等の研修を実施

ウ. ミバエの飼育法や殺虫試験用寄生果実の作成方法等の修得をはじめ加熱処理及び低温処理による殺虫試験や果実障害試験等の実施、日本のミバエ類の根絶防除技術等の情報収集等による調査研究を行い、最終的には植物検疫技術者がそれぞれの国で、輸出したい果実に寄生するミバエ類を完全殺虫し、国際貿易への参加を助長することを目的

エ. 財団は、研修実施に伴う関係者との連絡調整等の事務処理や予算執行全般を担当

（2）自主調査等研究事業

① 沖縄科学技術研究ネットワーク支援事業

ア. 沖縄県の科学技術の振興及び本県の産業の持続的に発展に向けては、知的クラスターの構築を図ることが重要

イ. そのためには、その担い手となる研究者の人材育成・確保や県内の企業等と大学等研究機関とのネットワークが大切

ウ. 本事業は、将来の産学官共同研究を担う研究者が主体的に研究に専念できるよう研究費の支援を行う

エ. 対象機関： 県内の大学、試験研究機関、民間企業など

オ. 研究対象： バイオ、食品、健康、環境などの研究

※ 財団としては、今後とも、経営基盤及び研究基盤を確立するため、受託研究事業等の取組みを進めていくとともに執行に当たっては更なる効率化を図って行く